

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

静岡県知事 殿
熱海市農業委員会会長

申請者 氏名

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

1 申請者の住所等	住 所					電 話				
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地 目		面積 ㎡	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別			
			登記簿	現況						
計		㎡ (田		㎡、畑		㎡)				
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細		用 途		事由の詳細					
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間		年 月 日から		年間					
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 (着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第2期	合 計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積		棟数	建築面積	所要面積
		土地造成				㎡				㎡
建築物				㎡				㎡		
小 計										
工作物										
小 計										
計										
4 資金調達についての計画										
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要										
6 その他参考となるべき事項										

(記載要領)

- 1 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「電話」欄に主たる事務所の電話番号をそれぞれ記載してください。
- 2 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 3 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 4 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(添付書類)

- 1 申請者が法人の場合は、法人の登記事項証明書・定款の写し・寄付行為の写しのどれか1つ
- 2 位置図（転用候補地の位置及び付近の状況を表示する図面）
- 3 公図写し（申請地及び隣地の地番、地目、面積、所有者を記入）
- 4 土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る）
- 5 計画平面図（転用候補地に建設しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面。用排水系統を図示すること）
- 6 資金計画に基づき事業を実施するために必要な資力証明書等
- 7 申請農地を転用する行為の妨げとなる権利を有するものの同意書
- 8 代理申請の場合は、委任状（印鑑証明書不要）及び確認書
- 9 その他参考となるべき図書